

第10章 難病・在宅ケア・原爆被爆者

難病

難病対策は、昭和47年に策定された「難病対策要綱」により、各種事業が推進されてきたが、難病対策の充実をめざし「難病の患者に対する医療等に関する法律」が策定され、平成27年1月1日から施行された。令和5年度の指定難病（特定医療）認定者数は2718人であった。

小児に対しても、小児慢性特定疾病対策の充実をめざし「児童福祉法の一部を改正する法律」が策定され、平成27年1月1日より施行された。令和5年度の小児慢性特定疾患の認定数は346人であった。

今後も、難病患者や家族及び関係者等の意見を踏まえた事業を展開し、難病患者が地域で安心して生活できるような取り組みが求められる。

原爆被爆者

健康被害に苦しむ原爆被爆者のQOL向上のために、医療の給付や各種手当での支給及び健康診断を実施した。

令和5年度末現在、原爆被爆者健康手帳所持者は49人、健康診断受診者証所持者は6人である。